

宿泊税充当施策の 基本的な考え方

本道観光の飛躍的な成長と持続的な発展による
「観光立国北海道」の実現に向けて

令和7年（2025年）12月

北海道経済部観光局観光振興課

構成

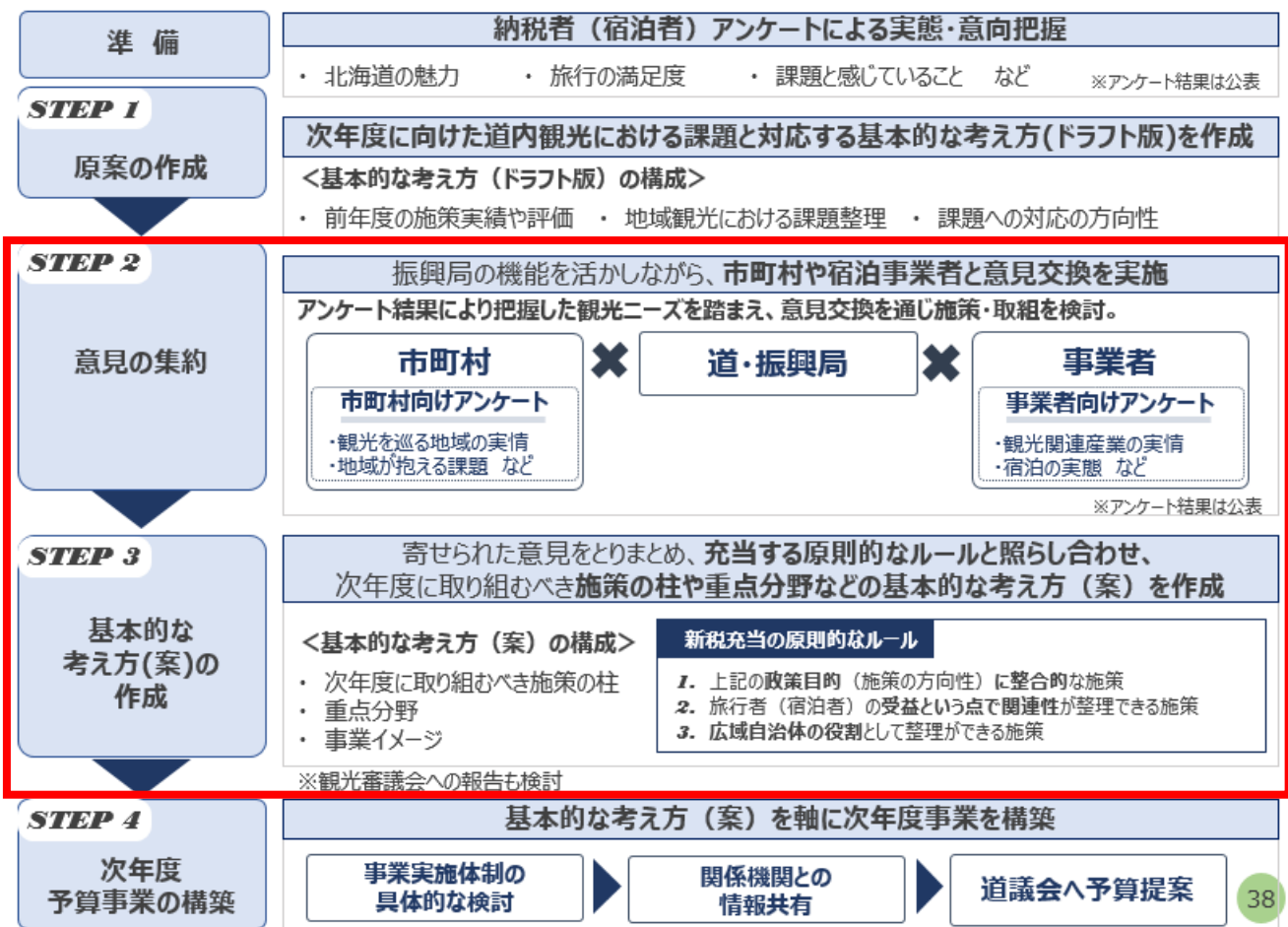
○本紙の位置づけ2
Ⅰ 宿泊税の活用に関する基本的な考え方	
1. 課税目的3
2. 課税期間制度の見直し3
Ⅱ 宿泊税を充当する施策	
1. 施策の検討に向けた仕組み3
2. 宿泊税充当の原則的なルール3
3. 宿泊税による具体的な施策イメージ4
4. 市町村との役割分担5
Ⅲ 北海道宿泊税による施策の検討に向けた地域意見交換会の実施結果7
Ⅳ 宿泊税を充当して取り組む令和8年度の施策の取組の方向性8
振興局ごとの取組11
〈参考〉	
Ⅰ 宿泊者のニーズ	
宿泊者アンケート結果13
Ⅱ 宿泊事業者のニーズ	
宿泊事業者アンケート結果16
Ⅲ 市町村のニーズ	
市町村アンケート結果18

本紙の位置づけ

令和6年（2024年）6月（同年9月一部更新）に公表した「新税の考え方」及び「北海道宿泊税条例（令和6年12月27日公布、令和7年7月一部改正）」に基づき、観光振興を目的とした新税（以下、宿泊税という。）を充当して令和8年度以降に取り組むべき施策の基本的な考え方としてとりまとめたもの。

なお、施策の検討に当たっては、「新税の考え方」で示した「施策の検討に向けた仕組み」により検討する。

<施策の検討に向けた仕組み（運用イメージ）>



出典：「新税の考え方」（令和6年9月）、北海道経済部観光局

I 宿泊税の活用に関する基本的な考え方

1 課税目的

コロナ禍における移動制限や観光需要の急減などにより、北海道の観光サービスの供給力や地域構造の脆弱性が顕在化する中、「観光の高付加価値化」、「観光サービス・観光インフラの充実・強化」、「危機対応力の強化」といった行政需要（政策目的）に対応し、地域社会及び北海道経済の発展に資する観光の振興を図る施策に要する費用に充てるため、宿泊税を課する。

2 課税期間（制度の見直し）

北海道宿泊税条例の施行後5年を目途として、社会経済情勢の推移等を勘案し、条例の規定については、適時、検討の機会を設け、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

II 宿泊税を充当する施策

1 施策の検討に向けた仕組み

宿泊税を充当する施策については、目的税の性質に鑑み、透明性のある議論を確保するため、納税者である宿泊者の意向やニーズを把握し、市町村や観光関連事業者等との意見交換を行う仕組みを活用しながら、道内観光に関する地域の実情や課題を踏まえ、次項の「宿泊税充当の原則的なルール」と照らし合わせ、道において施策を検討する。

2 宿泊税充当の原則的なルール

宿泊税を充当する施策は、以下の施策とする。

- (1) 宿泊税を活用する施策は、「観光の高付加価値化」、「観光サービス・観光インフラの充実・強化」、「危機対応力の強化」といった政策目的と整合的な施策とする。
- (2) 宿泊税を活用する施策は、旅行者（宿泊者）の受益という点で関連性が整理できる施策とする。
- (3) 宿泊税を活用する施策は、広域自治体の役割として整理できる（対象が道内全域・市町村を跨ぐ広域的、効果が全道域に及ぶ施策）施策とする。

なお、以下の施策には宿泊税を充当しない。

- (1) 旅行者（宿泊者）の受益という点で関連性が見出せない施策
- (2) 他の基金や目的税を活用している施策
- (3) その他、旅行者（宿泊者）を主な対象とせず、道民の生命・財産を守ることを主たる目的としている施策

3 宿泊税による具体的な施策イメージ

「新税の考え方」において、宿泊税による施策の方向性として「観光の高付加価値化」、「観光サービス・観光インフラの充実・強化」、「危機対応力の強化」の3つを政策目的と位置づけており、この3つの柱に基づく7つの分野に施策を分類する。

なお、課税免除の対象とならないスポーツ大会・合宿については、宿泊税による使途の中で支援策を検討する。

<p>①マーケティングの強化</p>  <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術活用によるマーケティング(ビッグデータの活用、地域の戦略策定支援など) 国内外拠点のアンテナ機能強化(海外拠点の拡充、取組強化など) 情報発信の強化(多言語対応の推進など) 	<p>②資源を活かした観光の推進</p>  <ul style="list-style-type: none"> アドベンチャートラベルの推進(ガイド育成、ツアー造成など) 新たな観光需要に応じたツーリズム(テーマ別観光、自然公園の観光活用など) 観光地づくりやマーケティングと一体となったプロモーションの実施 	<p>③地域の取組支援</p>  <ul style="list-style-type: none"> エリア特性にあわせた観光振興(振興局単位の課題解決など) 先駆的・モデル的な観光地づくりへの支援(観光地の創出・分散に資する取組、持続可能な観光地づくりなど) 						
<p>④人材の確保・育成</p>  <ul style="list-style-type: none"> 観光関連産業における多様な人材の確保・育成(人材の定着、ATガイド育成、ITによる省力化など) 専門人材の育成(DMOにおける専門人材の育成など) 	<p>⑤受入機能の強化・高度化</p>  <ul style="list-style-type: none"> 観光DXによる産業の生産性の向上(システム導入、IT技術導入支援等) 社会的な要請に対応した受入環境整備支援(ユニバーサル化など) 	<p>⑥移動利便性の向上</p>  <ul style="list-style-type: none"> 広域観光に資する交通機能の強化(空港の受入体制強化、観光の視点からの広域的な交通に関する実証運行・利用促進など) 交通手段のシームレス化等(MaaS、決済手段やデータのデジタル化など) 						
<p>⑦危機対応力の強化</p>  <ul style="list-style-type: none"> サポート体制の強化(安全確保に向けた旅行者目線での情報発信の強化など) 機動的な需要喚起、風評被害対策等(財源の積み上げ) 	<p style="text-align: center;">▶ 新税による使途の3つの方向性と想定規模 ◀</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"> 観光の高付加価値化……………①～③</td> <td style="text-align: right;">約17億円程度</td> </tr> <tr> <td> 観光サービスの充実・強化……………④～⑥</td> <td style="text-align: right;">約20億円程度</td> </tr> <tr> <td> 危機対応力の強化……………⑦</td> <td style="text-align: right;">約5億円程度</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記のほか、徴収経費や道税システム改修費、特別徴収義務者交付金など、数億円程度を要する想定</p>		 観光の高付加価値化……………①～③	約17億円程度	 観光サービスの充実・強化……………④～⑥	約20億円程度	 危機対応力の強化……………⑦	約5億円程度
 観光の高付加価値化……………①～③	約17億円程度							
 観光サービスの充実・強化……………④～⑥	約20億円程度							
 危機対応力の強化……………⑦	約5億円程度							

※ 上記はあくまでも現段階で想定している使途の方向性であり、税の導入後、活用する事業は毎年度検討し、道議会の議決を経た上で決定します。

※ 使途の規模感は、他自治体の事業規模などを考慮し、北海道における規模に置き換えて算出したもの。

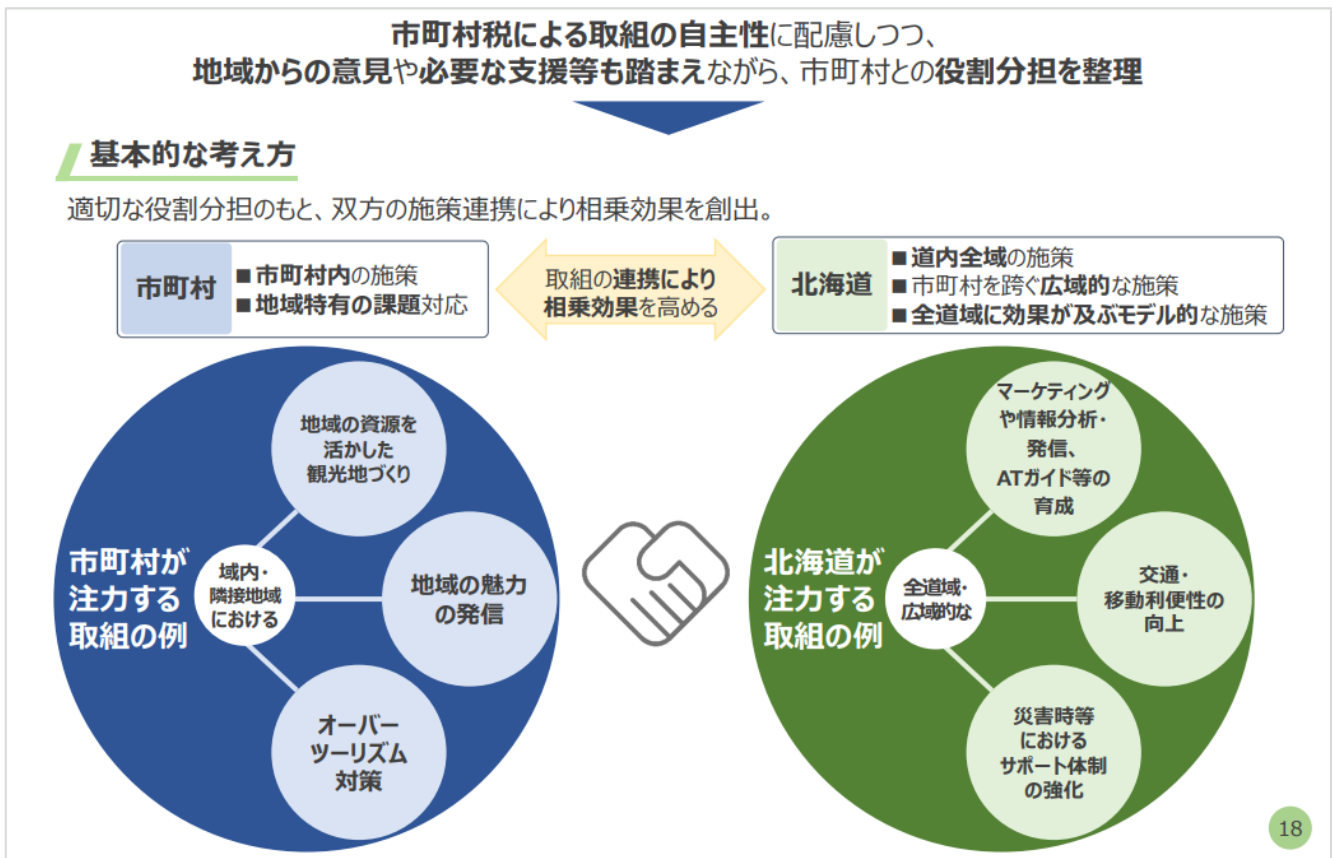
19

出典：「新税の考え方」（令和6年9月）、北海道経済部観光局

4 市町村との役割分担

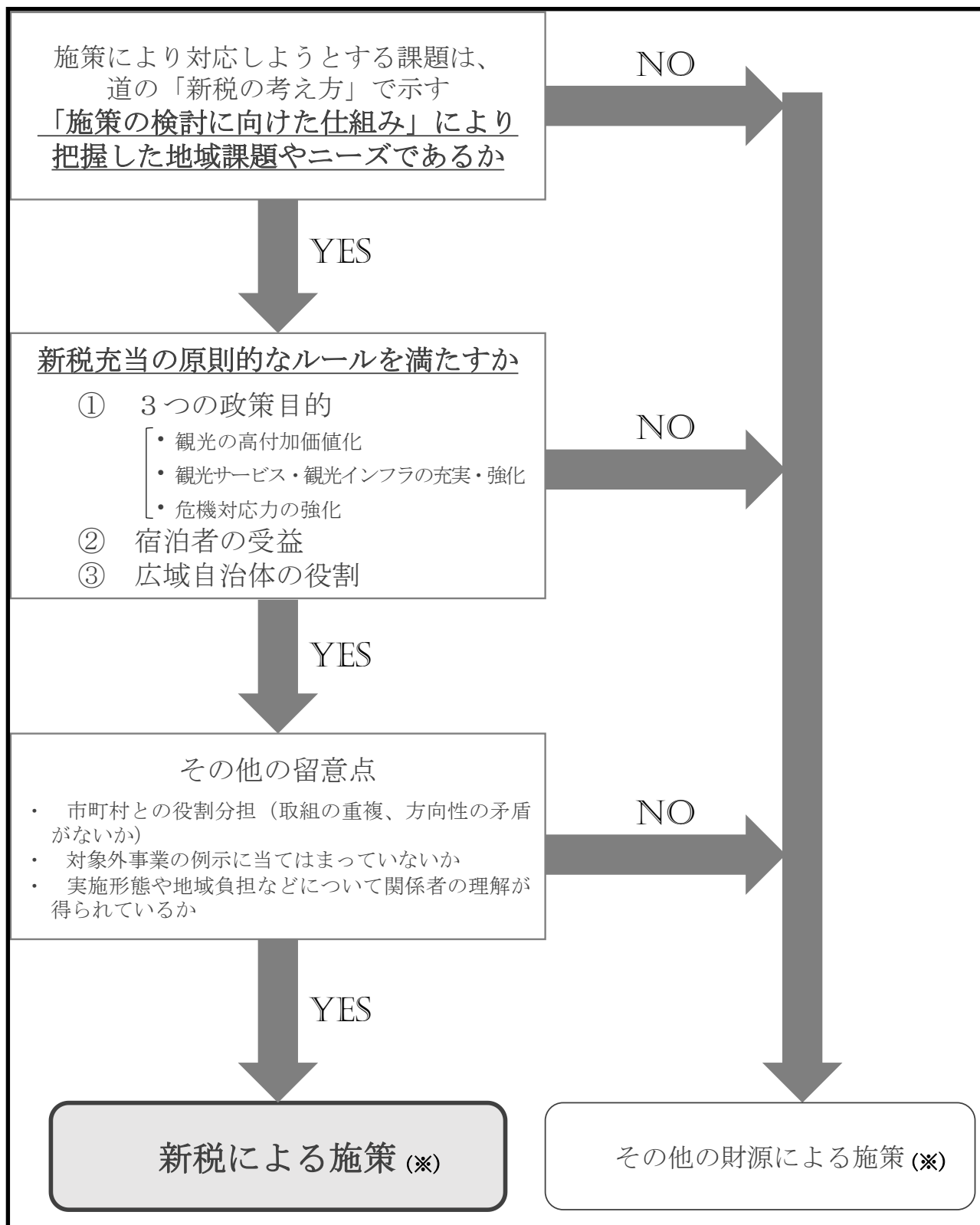
「新税の考え方」において、市町村は域内の施策や地域特有の課題に対応することを想定しており、例示としては「地域の資源を活かした観光地づくり」、「地域の魅力の発信」、「オーバーツーリズム対策」などを掲げており、道は道内全域の施策や広域的な施策、全道域に効果が及ぶモデル的な施策に対応することとし、例示としては「マーケティングや情報分析・発信、ATガイド等の育成」、「交通・移動利便性の向上」、「災害時等におけるサポート体制の強化」などを掲げている。

具体的な施策の検討に当たっては、市町村の取組内容と棲み分けながら、市町村の自主的な取組にも配慮しつつ、連携による相乗効果を高められるよう、旅行者（宿泊者）や地域のニーズを踏まえ検討を進める。



出典：「新税の考え方」（令和6年9月）、北海道経済部観光局

<参考：宿泊税を充当する施策の判別フローイメージ>



(※)上記はあくまでも宿泊税充当施策を判別するフローをイメージとして示したものであり、いただいたご意見等に基づく施策が、必ずしも事業化となるものでないことに留意。

Ⅲ 北海道宿泊税による施策の検討に向けた地域意見交換会の実施結果

令和8年度以降の宿泊税を活用した施策の検討に向け、地域の課題や実態を把握した施策展開となるよう宿泊者のニーズを共有し、道内市町村や宿泊事業者等と意見交換を行った。

1 実施状況

- ・ 実施期間：5月12日(月)から7月8日(火)まで
- ・ 参加延数：663名
- ・ 開催場所等：24ヶ所

岩見沢市、砂川市、札幌市、千歳市、倶知安町、小樽市、室蘭市、登別市、浦河町、函館市、乙部町、旭川市、富良野市、羽幌町、稚内市、斜里町、北見市、紋別市、網走市、帯広市、釧路市、釧路市阿寒町、弟子屈町、中標津町

2 結果概要

(%)

施策イメージ	件数	割合	全道に係る主な意見
受入機能の強化・高度化	125	23	満足度向上に資する施設整備、観光関連事業者のDX化、国定公園などの自然公園を観光資源として活用するための整備、オーバーツーリズム対策の充実
地域の取組支援	106	19	合宿・大会支援、地域特性に合わせた持続可能な観光地づくり、情報発信
移動利便性の向上	106	19	バスなど公共交通の利便性向上、駅や空港など移動拠点との移動利便性向上
人材の確保・育成	49	9	人手不足に対する支援、ガイドなど人材育成に係る支援
マーケティングの強化	30	5	エリア別や市町村毎の調査などマーケティングの充実・強化
資源を活かした観光の推進	14	3	滞在周遊を促す新たなツーリズムの造成
危機対応力の強化	11	2	緊急時の多言語対応のための体制整備
その他	113	20	ビジネス客や長期滞在者への支援
計	554	100	

Ⅳ 宿泊税を充当して取り組む令和8年度施策の取組の方向性

宿泊税を充当して取り組む令和8年度施策の取組の方向性について、次のとおりとまとめた。

施策の方向性	施策の柱	令和8年度施策の取組の方向性
(1) 観光の高付加価値化		
① マーケティングの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ マーケティングの充実・強化に資する取組 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光入込客数調査の新たな手法である「人流データ」を活用し、迅速かつ正確な観光統計データの作成・公表を図る。 ○ 観光に係る市町村別の基礎的なマーケティングデータを可視化し、地域のマーケティングを支援。
② 資源を活かした観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ アドベンチャートラベルの一層の推進 ○ 温泉、食、酒類、農業など、地域資源を活かした観光コンテンツの充実 ○ 滞在周遊を促す新たなツーリズムの造成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の歴史・文化に関するコンテンツ等を強化するなど、アドベンチャートラベルの一層の推進を図る。 ○ 地域資源や地域の特性を活用した観光コンテンツの充実を図り、道内の地域偏在解消を推進する。 ○ 地域の特色ある文化体験を活用し、道内周遊の促進を図る。
③ 地域の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域特性に合わせた持続可能な観光地づくりなど、地域の取組と情報発信への支援 ○ スポーツ大会や合宿誘致などの取組への支援 ○ 振興局ごとの取組 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の特性や実情に応じた施設・設備整備等を支援することで、道内の観光地づくりを推進する。 ○ 観光客の満足度向上に向けた観光案内所機能の充実を図る。 ○ 総合振興局・振興局ごとに、地域意見交換結果などをもとに、地域の実態・ニーズに即した観光施策の取組の推進を図る。

(2) 観光サービス・観光インフラの充実・強化

<p>④ 人材の確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光を支える基幹的な人材の確保 ○ ガイドや多言語対応等が可能な人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光関連事業者の競争力強化などに資する人材等の誘致・確保により、受入体制の整備を図る。 ○ 安全で質の高いサービスを提供するガイドの育成・確保を図る。 ○ 地域の食など魅力を発信する人材などの育成を図る。
<p>⑤ 受入機能の強化・高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊者の満足度向上に資する施設整備支援 ○ 観光関連事業者のDX化の推進 ○ 国定公園などの自然公園を観光資源として活用するための整備の推進 ○ インバウンドの増加を見据えた多言語対応の充実 ○ ルール・マナー違反への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の特性や実情に応じた施設・設備整備等を支援することで、道内の観光地づくりを推進する。(再掲) ○ 観光関連団体・事業者のDX化を推進するため、生産性向上やサービス向上に向けた検討に必要な取組等を支援。 ○ 観光資源としての自然公園の魅力向上とインバウンドへの対応などの充実を図る。 ○ 観光客の満足度向上に向けた観光案内所機能の充実を図る。(再掲) ○ 持続可能な観光地づくりに資する、旅前での情報提供やルール・マナー啓発などの充実を図る。
<p>⑥ 移動利便性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ バスなどの公共交通の利便性の向上 ○ 駅や空港など移動拠点との移動利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル技術活用によるシームレス交通の促進など、公共交通の利便性の向上を図る。 ○ 観光客の利便性確保・向上を目指し、観光客の移動手段の充実化を図る。

(3) 危機対応力の強化

<p>⑦ 危機 対応 力の 強化</p>	<p>○ 緊急時の多言語対応 のための体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安心・安全に滞在できる観光地を目指した受入環境の整備を図る。 ○ 災害等の発生時においても、持続可能な道内観光の維持と地域経済への影響の最小化を図る。 ○ 地域の特性や実情に応じた施設・設備整備等を支援することで、道内の観光地づくりを推進する。(再掲) ○ 観光客の満足度向上に向けた観光案内所機能の充実を図る。(再掲)
--------------------------------------	---------------------------------	---

(※) 上記は、宿泊税を充当して取り組む施策の取組の方向性を示したものであり、必ずしも予算事業化に結び付くものではないことに留意 (令和8年度予算編成過程の中で決定)

＜振興局ごとの取組＞

総合振興局・振興局ごとの取組については、市町村や観光関連事業者との地域ごとの意見交換結果（下表参照）などをもとに、地域の実態・ニーズに即した観光施策の取組の検討を進め、今後、具体化していく。

振興局	地域ごとの意見交換結果
空 知	○地域の取組支援や受入機能の強化・高度化に対する意見が多く見られた。 ○地域の取組としては、温泉や食、体験型などを絡めた広域でのツアー造成や情報発信、移動利便性の課題解決に向けた取組が求められている。
石 狩	○移動利便性の向上に関する意見が約半数を占め、人材の確保・育成に対する意見も他地域より多く見られた。 ○観光情報や交通情報を一元化したアプリの開発などに関する意見も見られたほか、移動利便性に関する地域性のある施策についても求められている。
後 志	○受入機能の強化・高度化や移動利便性の向上に対する意見が多く見られたほか、危機対応力の強化にかかる意見の割合が多かったのが特徴。 ○地域の取組としては、サイクルツーリズムの環境整備やバス運転手の人材不足への対応など移動利便性の向上に資する取組が求められている。
胆 振	○大会・合宿誘致や関連施設の維持・整備、二次交通の充実など、受入機能の強化・高度化に関する意見が多く割合を占めた。 ○受入環境整備に向けたハード・ソフト両面の費用負担への支援のほか、地域ブランドの育成やオーバーツーリズム対策、広域的な観光協議会との連携強化などが求められている。
日 高	○地域の取組支援や受入機能の強化・高度化、移動利便性の向上に対する意見が多く見られた。 ○「馬文化」や「アイヌ文化」、「日高山脈襟裳十勝国立公園」などの地域の特色を踏まえた上での、誘客促進に係る交通インフラ対策や観光インフラの充実等の取組が求められている。
渡 島	○地域の取組支援や受入機能の強化・高度化に係る意見が多く、他地域に比べマーケティング強化への意見も多かった。 ○道南エリア全体での観光資源を活かした取組や、域内周遊促進のための二次交通対策への支援といった取組が求められている。
檜 山	○地域の取組への意見が多く、観光コンテンツの広域での情報発信の強化への期待が見られた。 ○通過型観光から滞在型観光への転換を目指し、函館圏からのアクセス向上や、広域での周遊観光を促進する取組が求められている。
上 川	○受入機能の強化・高度化に対する意見が突出し、次いで移動利便性の向上への意見が多かった。 ○オーバーツーリズムへの対応や自然公園等の整備、移動利便性の向上に資する取組（空港アクセス向上、広域周遊など）が求められている。
留 萌	○情報発信など地域の取組支援や受入機能の強化・高度化に関する意見が多かった。 ○アウトドア観光の推進に向けた取組への支援や、案内看板・翻訳機の設置などインバウンドに対する受入体制の強化が求められている。
宗 谷	○地域の取組支援、人材の確保・育成、受入機能の強化・高度化への意見が多かった。 ○閑散期対策や特性を活かした広域事業への支援のほか、地域でのガイドなど専門人材の育成や、DMOを絡めた施策が求められている。

振興局	地域ごとの意見交換結果
オホーツク	<ul style="list-style-type: none"> ○二次交通対策や受入機能の強化に関する意見が約6割を占めるほか、地域の取組への支援を求める声も多かった。 ○移動利便性の向上に資する取組や、広域の観光周遊の促進、閑散期対策、地域資源（食や自然公園等）を絡めた取組が期待されている。
十勝	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の取組支援への意見が多く、次いで受入機能の強化・高度化と移動利便性の向上への意見が多かった。 ○地域特有の観光資源（サイクル、フィッシング、登山など）を活かしたコンテンツ造成や、広域の観光振興を担う団体と連携した取組が求められている。
釧路	<ul style="list-style-type: none"> ○空港やバス、ライドシェア等の移動利便性の向上に関する意見が多くの割合を占めた。 ○移動利便性の向上に関する施策のほか、観光需要の平準化に向けたマーケティングの強化と、その結果を踏まえた取組への支援が求められている。
根室	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の取組支援への意見が多く、全体的に幅広い分野で意見があった。 ○広域での施策実施や、ライドシェアなど比較的少ない人数での移動支援のほか、人手不足に関する施策が求められている。

〈参考〉

I 宿泊者のニーズ

納税者となる宿泊者へのアンケートを通じ、北海道観光の実態や宿泊者のニーズとして、次のとおり回答があった。

実施期間：令和6年8月9日～令和6年9月30日

回答数：1,081件（紙回答：603件、オンライン回答：478件）

1 回答者の今回の宿泊先

	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	無効回答等	合計
回答数	326	116	204	83	143	90	119	1,081
割合	30.2%	10.7%	18.9%	7.7%	13.2%	8.3%	11.0%	100.0%

2 主な宿泊目的

宿泊目的	回答数	割合
観光	758	70.1%
仕事	177	16.4%
その他	100	9.2%
無回答	46	4.3%
合計	1,081	100.0%

【その他回答の主なもの】湯治、法要、同窓会、研修授業、通院、合宿・大会 など

3 北海道を旅行する上で、不便を感じていること（複数回答）

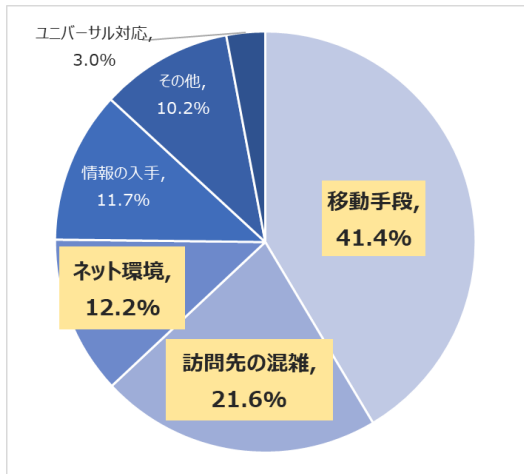
回答項目	回答数	割合
移動手段	570	40.8%
訪問先の混雑	269	19.3%
ネット環境	192	13.7%
情報の入手	171	12.2%
ユニバーサル対応	39	2.8%
その他	156	11.2%
合計	1,397	100.0%

【その他回答の主なもの】

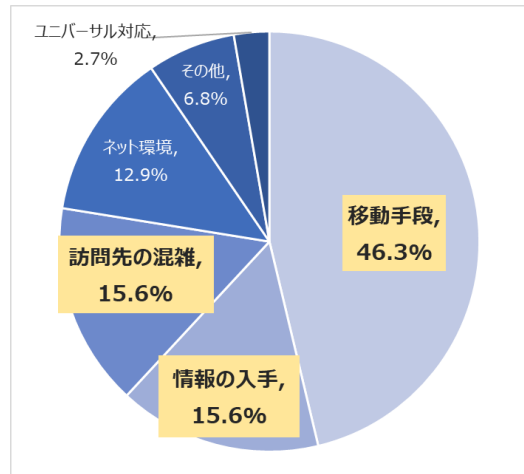
- ・ 地域によってバスや電車の本数、飛行機の便数が少ない。
- ・ バスや鉄道の乗り継ぎが悪く、レンタカーで移動せざるを得ない。
- ・ 宿泊料金が安い。
- ・ 宿がユニバーサル対応でなく、ネット環境もなかった。
- ・ 観光施設の整備不足や夏の観光の暑さ対策ができていない。
- ・ 店が閉まるのが早いため、夕食など食事難民になってしまう。
- ・ ゴミの分別が難しい、ゴミ箱が少ない
- ・ 小さな町の情報入手手段が少ない。また、外国語の案内が足りない。
- ・ トイレが少ない。汚い。
- ・ 郊外に出るとスマホの電波が届かない。フリーのWi-Fiスポットが少ない。
- ・ 外国人のマナーが悪い。 など

<圏域別：不便と感じていること>

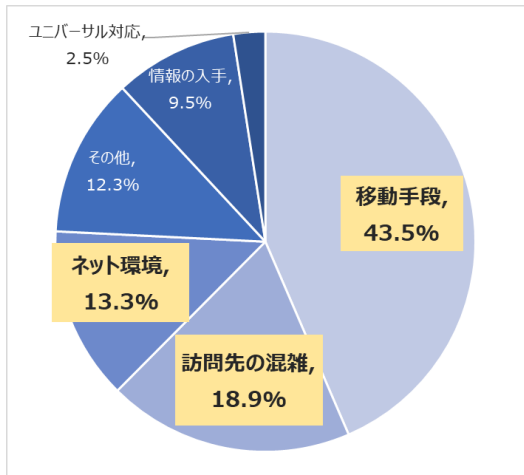
道央



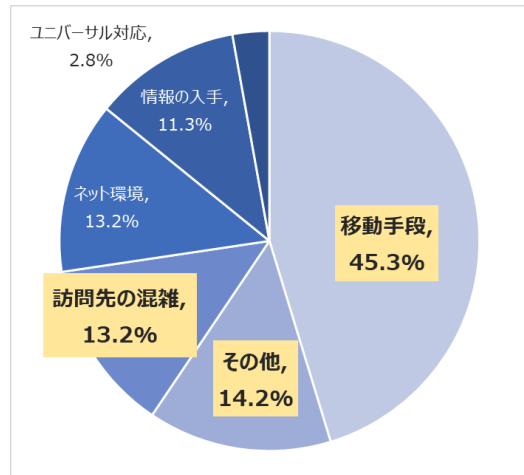
道南



道北

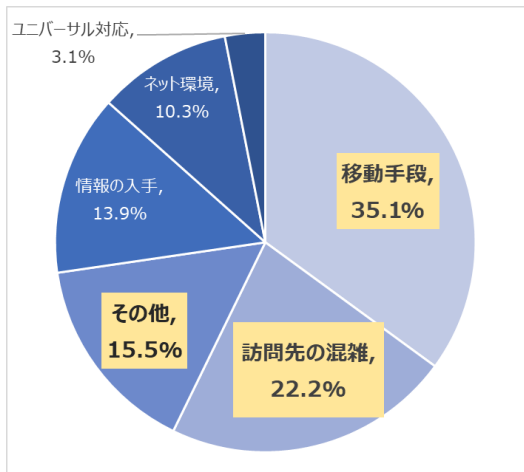


オホーツク



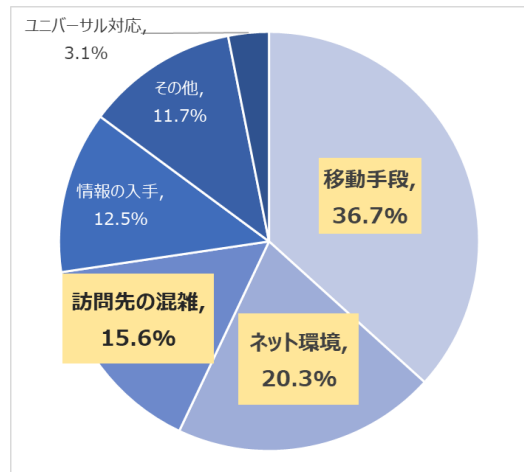
その他：宿泊場所、ゴミ、宿泊料金の高騰、電子決済など

十勝



その他：観光施設の老朽化・整備不足、電子決済、トイレ、宿泊場所、食事場所、価格高騰など

釧根



4 新税を活用して、取り組むべきと考えられる項目（複数回答）

回答項目	回答数	割合
旅行者の移動利便性の向上	463	25.2%
周遊観光に向けた各地域の取組支援	294	16.0%
旅行者向け情報発信の強化	253	13.8%
関連産業の人材確保・育成	243	13.2%
テーマ性のある新しい観光地づくり	190	10.4%
災害時の情報発信や風評被害対策など対応力強化	149	8.1%
ユニバーサル化等の関連施設の機能向上	88	4.8%
その他	155	8.5%
合 計	1,835	100.0%

【その他回答の主なもの】

- ・ 鉄道、タクシー、バスなどの充実、レンタカーに頼らない移動
- ・ 空港からのアクセス向上
- ・ 宿泊事業者の負担軽減
- ・ エアコンや老朽化修繕などのホテル環境の整備
- ・ 旅行割や、より安く宿泊できる工夫
- ・ トイレやゴミ箱の充実・整備 など

5 新税を活用し、旅行者の利便性向上や観光の魅力の向上などの課題を改善していくことについてのご意見

- ・ JRやバスなど、レンタカーに頼らない公共交通を充実させてほしい。
- ・ 徴収することは良いが有益に使ってもらいたい。宿泊者に恩恵がある施策に活用してもらいたい。
- ・ 観光地の混雑の分散や地域のための観光対策に活用してほしい。
- ・ 観光地のゴミ対策や自然保護に使ってほしい。
- ・ 観光に関する情報発信力のある人材を育成してほしい。
- ・ 外国人観光客にはより高い税率とすべき。仕事のための宿泊については免除としてほしい。
- ・ ホテルなどの観光施設やトイレの整備に活用してほしい。
- ・ マナー啓発のための情報発信や、観光地の解説動画などの情報を発信してほしい。
- ・ 人口減少対策や観光サービス向上のために宿泊税には賛成 など

Ⅱ 宿泊事業者のニーズ

特別徴収義務者となる宿泊事業者へのアンケートを通じ、道が宿泊税を導入した場合に必要な支援等、自由記載欄における、宿泊税を活用した施策に関する主な意見として、次のとおり回答があった。

実施期間：令和6年8月13日～令和6年9月13日

回答数：936件（オンライン：503件、その他：433件）

設問：道が宿泊税を導入した場合に必要な支援等や、その他ご意見等以下、自由記載欄における、宿泊税を活用した施策に関する主なご意見等を掲載。

<マーケティングの強化>

- ・ マーケティング支援、もしくはマーケティング、北海道観光の広告宣伝（他国への営業、例えば多くの外国人は3月から5月頭でも雪がありまだスキーができることを知らない。ホリデーシーズンが被る国のファミリー層への効果的な告知）、ホテルや地域を横断したデータの提供
- ・ 観光目線にあわせたパンフやホームページの改修支援

<資源を活かした観光の推進>

- ・ 北海道の自然環境を守りながら観光が充実できる取り組みに活用を希望します
- ・ 長期滞在に耐えられる周辺環境の整備（自然環境整備、散策路整備、アクティビティ・アドベンチャータラベル整備、食事環境整備）
- ・ 川を活かした魅力あるフットパスとカヌー基地などの整備と周知

<人材の確保・育成>

- ・ 人材確保の支援
- ・ リソースの高年齢化にあわせた人材支援

<受入機能の強化・高度化>

- ・ 通信インフラの充実
- ・ 英語による案内も含め、道路上の案内も少ない。お金を落としてもらい、喜んでもらうには、それだけの受入に神経を使うべきです。また、宿泊施設への指導も含め、しっかりした受入体制に本腰を入れて取り組んでいただきたい。そのためにもしっかり徴収して、整備を充実させてください。道や自治体の本気度が問われます
- ・ 地域案内看板整備と多言語化
- ・ 様々な施設での外国語標記・説明などは、まだまだ遅れていると感じます
- ・ 魅力度アップ補助金を導入してほしいです
- ・ オーバーツーリズムが課題となっている地域のトイレ不足・ゴミ問題、また地元の住民の支援
- ・ オーバーツーリズムの弊害や障害（多言語対応、遺失物処理対応等）の解消対策
- ・ 宿泊者のマナー、ルールの理解力
- ・ 電子決済端末を導入できれば、インバウンド対応が可能。資金が足りない
- ・ 繁忙期の人手不足に自動チェックインや支払いに利用したい

- ・ デジタル技術の導入に関する経費の補助
- ・ 非対面チェックイン、アウト機器の導入を検討しているためその機器導入後に機械のアップデートに必要な費用が発生するのであれば支援いただきたい

<移動利便性の向上>

- ・ 観光地として環境整備が行き届いていないので、是非活用して欲しい。また、都市部から外れるほど、二次交通が滞るため、観光地にとってもお客様にとっても、納得できる形で支援の実施をお願いしたいです
- ・ 公共の交通機関（バスタクシー）の充実
- ・ 北海道の鉄道、バスはどんどん本数が減らされ観光客はもとより地元の人達も大変困っております。そこへこの税金が投入されるのであれば賛成です
- ・ ぜひ交通システムの整備充実を第一に考えてほしい。脆弱な道内交通システムは道内観光の足を引っ張っている。新幹線で東京と札幌を結ぶよりも道内移動、市町村内移動を充実させるほうが観光には重要。それは道民全体の利便性の向上にもつながるはず
- ・ 交通インフラの整備（空港や駅から温泉街をつなぐもの）、移動手段の利便性向上に期待します
- ・ 公共交通の多言語整備や利便性向上など、旅行者にメリットがあるのはとても良い

<危機対応力の強化>

- ・ 災害時のサポートにおいても陸の孤島になるなど災害に強い道路整備
- ・ 電気、ガス、水道が通っていないため、災害時にとっても心配です
- ・ 胆振地震を経験したものの、依然として宿泊客用の災害備蓄品（簡易トイレ、保存食料等）の備えがないので、優先的に手当し、これらを配付してほしい

<その他>

- ・ 閑散期における宿泊補助
- ・ 施設の老朽化に伴う更新費用
- ・ 宿泊業者に対する補助金等のサポートがあれば良い
- ・ 宿泊税を含めた宿泊費の上昇による顧客の動向
- ・ 施設の維持管理費や消耗品、光熱水費等の補助
- ・ 宿泊税は観光客だけではなく、ビジネスや研修の方も支払う税なので、観光のみならずビジネス利用の方にも還元できる取組をしていただきたい
- ・ 市町村単位での「うちの町に来て泊まって行って下さい！よいところですよ。」という宣伝、アピール自体が弱すぎるので、道が先行して振興することをがんばってほしい
- ・ 新税の使い道について自治体の細部まで道が理解して頂けるとありがたい など

Ⅲ 市町村のニーズ

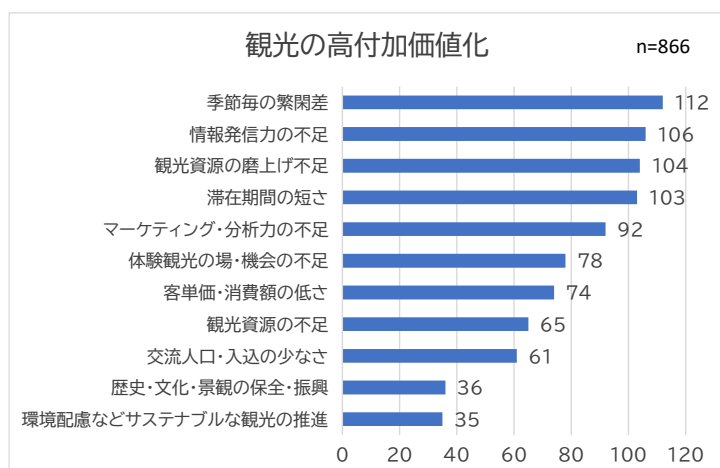
道内市町村へのアンケートを通じ、観光の課題や、今後取り組むべき施策の方向性などについて市町村の意向や検討状況等として、次のとおり回答があった。

実施期間：令和7年2月

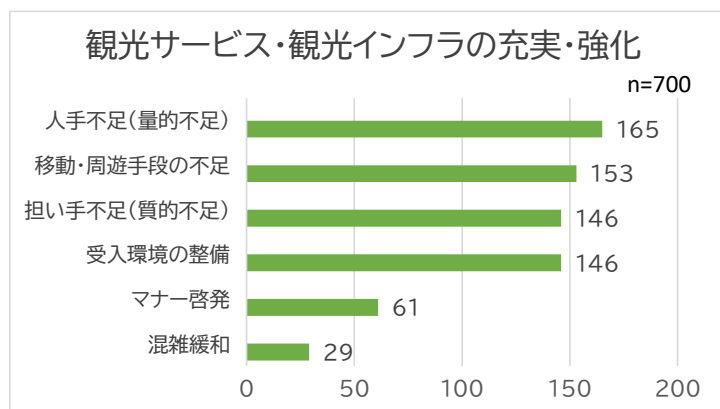
対象：道内市町村

1 市町村が観光施策を進める上で課題と感じている点（複数回答可）

道の「新税の考え方」で示す、「観光の高付加価値化」、「観光サービス・観光インフラの充実・強化」、「危機対応力の強化」といった3つの施策の方向性（政策目的）の分野別に調査。

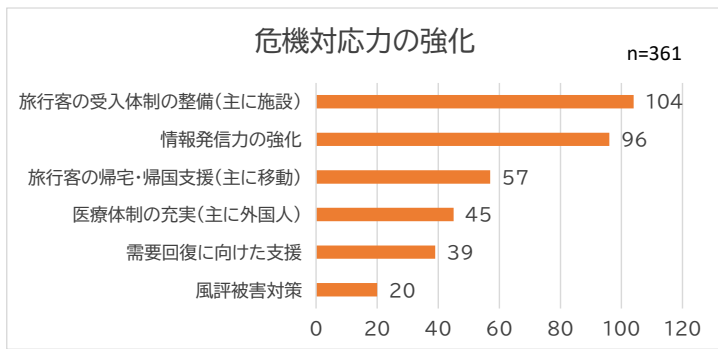


「観光の高付加価値化」では、「季節毎の繁閑差」が課題という意見が最も多く、次いで「情報発信力の不足」や「観光資源の磨上げ不足」、「滞在期間の短さ」の順が多かった。



「観光サービス・観光インフラの充実・強化」では、「人手不足（量的不足）」が課題という回答が最も多く、次いで「移動・周遊手段の不足」、「担い手不足（質的不足）」、「受入環境の整備」の順が多かった。

内訳としては、「人手不足（量的不足）」では、宿泊業（20.9%）が最多で、交通（18.3%）、外国語対応（17.7%）の順が多かった。「移動・周遊手段の不足」では、バス（39.9%）が最多で、タクシー（26.9%）、鉄道（19.0%）の順が多かった。「担い手不足（質的不足）」では、外国語対応が最多で（18.8%）、宿泊業（18.6%）、飲食業（17.8%）、体験ガイド（17.1%）の順が多かった。「受入環境の整備」では、多言語対応（20.6%）が最多で、キャッシュレス化（17.5%）、案内表示（16.1%）、デジタル化・DX化（14.9%）の順が多かった。



「危機対応力の強化」では、「旅行者の受入体制の整備（主に施設）」が最多で、次いで「情報発信力の強化」、「旅行者の帰宅・帰国支援（主に移動）」、「医療体制の充実（主に外国人）」の順で多かった。

<選択肢によらない課題や、具体的に補足すべき事項の主なもの>

- ・ 町の特産品を使用した名物の創生、それに係る支援事業
- ・ 地方自治体だけではデータの管理などに苦慮し大きめなデータが取り切れてないため、インバウンド等の人流データ情報を路で一括管理していただき、どのように人がながれているか各自治体へ共有するなどの取り組みを行えないか
- ・ 「マーケティング・分析力の不足」についてはリアルタイムの定量的なデータが不足している
- ・ 中長期的な視点で地域の観光をマネジメントしていく組織の不在
- ・ アウトドア観光を推進しているが、体験ガイドが不足しているだけでなく、ガイド含め、全体を調整するコーディネート人材が不足していることが大きな課題
- ・ 観光客をつなぐコーディネーターがない
- ・ 電線地中化などの景観改善、二次交通の強化（特に空港や北海道新幹線とのアクセス）、土産品特産品の開発と販路開拓などによる「使う」観光の推進、ジオツアーなど滞在型観光に貢献するコンテンツ開発、サイクルツーリズム推進のための歩車自転車分離、長距離遊歩道の再整備、多言語看板等の整備、環境に優しい公共交通の導入、インバウンドレンタカーの安全啓発、老朽化看板の更新、教育旅行プロモーション
- ・ 首都圏からの航空便数等が少なく、ハイシーズンによる航空運賃の高騰も重なり、首都圏から距離が遠い観光地は、旅行者が負担する移動費用面の関係で年々不利になっている
など

＜圏域別：課題と感じている点 ～各圏域における上位4項目＞

道央		n=345		n=287		n=149	
観光の高付加価値化		観光サービス・観光インフラの充実・強化		危機対応力の強化			
情報発信力の不足	43	人手不足（量的不足）	64	情報発信力の強化	41		
季節毎の繁閑差	43	移動・周遊手段の不足	61	旅行者の受入体制の整備（主に施設）	41		
観光資源の磨上げ不足	41	担い手不足（質的不足）	57	旅行者の帰宅・帰国支援（主に移動）	28		
滞在期間の短さ	38	受入環境の整備	57	医療体制の充実（主に外国人）	17		

道南		n=88		n=65		n=29	
観光の高付加価値化		観光サービス・観光インフラの充実・強化		危機対応力の強化			
滞在期間の短さ	12	人手不足（量的不足）	17	情報発信力の強化	9		
季節毎の繁閑差	12	担い手不足（質的不足）	16	旅行者の受入体制の整備（主に施設）	8		
観光資源の磨上げ不足	11	移動・周遊手段の不足	14	旅行者の帰宅・帰国支援（主に移動）	5		
マーケティング・分析力の不足	10	受入環境の整備	13	医療体制の充実（主に外国人）	3		

道北		n=203		n=166		n=86	
観光の高付加価値化		観光サービス・観光インフラの充実・強化		危機対応力の強化			
季節毎の繁閑差	27	受入環境の整備	39	旅行者の受入体制の整備（主に施設）	26		
情報発信力の不足	25	人手不足（量的不足）	38	情報発信力の強化	18		
滞在期間の短さ	24	担い手不足（質的不足）	36	医療体制の充実（主に外国人）	14		
体験観光の場・機会の不足	22	移動・周遊手段の不足	34	需要回復に向けた支援	15		

オホーツク		n=90		n=69		n=32	
観光の高付加価値化		観光サービス・観光インフラの充実・強化		危機対応力の強化			
観光資源の磨上げ不足	14	移動・周遊手段の不足	17	情報発信力の強化	11		
マーケティング・分析力の不足	11	人手不足（量的不足）	16	旅行者の受入体制の整備（主に施設）	9		
情報発信力の不足	11	担い手不足（質的不足）	16	旅行者の帰宅・帰国支援（主に移動）	6		
滞在期間の短さ	10	受入環境の整備	15	医療体制の充実（主に外国人）	3		

十勝		n=76		n=64		n=41	
観光の高付加価値化		観光サービス・観光インフラの充実・強化		危機対応力の強化			
情報発信力の不足	11	人手不足（量的不足）	18	旅行者の受入体制の整備（主に施設）	12		
滞在期間の短さ	10	移動・周遊手段の不足	15	情報発信力の強化	10		
季節毎の繁閑差	10	担い手不足（質的不足）	13	旅行者の帰宅・帰国支援（主に移動）	6		
観光資源の磨上げ不足	9	受入環境の整備	10	医療体制の充実（主に外国人）	6		

釧根		n=64		n=49		n=24	
観光の高付加価値化		観光サービス・観光インフラの充実・強化		危機対応力の強化			
季節毎の繁閑差	10	移動・周遊手段の不足	12	旅行者の受入体制の整備（主に施設）	8		
滞在期間の短さ	9	人手不足（量的不足）	12	情報発信力の強化	7		
観光資源の磨上げ不足	8	受入環境の整備	12	需要回復に向けた支援	4		
客単価・消費額の低さ	8	担い手不足（質的不足）	8	旅行者の帰宅・帰国支援（主に移動）	3		

2 市町村が注力していきたい取組（自由記載）

課題の解決に向け、市町村が注力していきたい取組の主なものを圏域別に整理（宿泊税や入湯税など、市町村独自の財源を活用して取り組む予定のものには【独自財源】と記載）。

道央

- ・ デジタルマップの作成
- ・ 道内外、海外からの誘客活動（旅行博への出展、旅行会社セールス等）【独自財源】
- ・ 観光PRを目的とした物販
- ・ SNSやウェブを活用した情報発信の強化・国内外への認知度向上【独自財源】
- ・ テレビメディア等での観光情報の発信
- ・ 宿泊施設や観光施設等への受入環境整備への支援（補助）【独自財源】
- ・ インバウンドの受入体制整備（多言語化等）【独自財源】
- ・ 現観光資源の維持管理や利活用向上に向けた改修【独自財源】
- ・ 観光交流拠点である道の駅の集客機能強化のため施設の大規模改修【独自財源】
- ・ 施設の老朽化対策
- ・ 新たな特産品の開発【独自財源】
- ・ 自然環境などの地域特性を活かし、収益化できる観光コンテンツの造成
- ・ 既存コンテンツの磨き上げ
- ・ アドベンチャートラベル・産業観光の推進

道南

- ・ 観光地区にある公共トイレ洋式化【独自財源】
- ・ 宿泊施設における多言語化、IT環境整備等の支援【独自財源】
- ・ 混雑緩和のための臨時案内看板の設置【独自財源】
- ・ 主要交通機関となるJR駅内の観光等案内機能の維持【独自財源】
- ・ オートキャンプ場の魅力向上（カーサイトにシンクの新設、イベントの開催）
- ・ 滞在時間を少しでも延ばすため体験観光メニューの充実
- ・ 新卒(町内外問わず)採用の企業への補助【独自財源】
- ・ 観光ガイド育成のためのプログラムの作成
- ・ 担い手不足、UIターン促進として、転居し起業・後継者に奨励金を交付【独自財源】

道北

- ・ 老朽化する観光施設、宿泊施設の修繕
- ・ 観光拠点施設の新設・更新
- ・ 温浴施設へ地域活性化起業人を導入し人材派遣等【独自財源】
- ・ 観光地への誘導看板の更新や新規設置
- ・ 観光客増加を目的とした道の駅周辺の整備【独自財源】
- ・ 観光地の受入体制整備（Wi-Fi、キャッシュレス、店舗改修支援等）
- ・ 旅行業や体験ガイドの育成・確保に係る取組【独自財源】
- ・ 宿泊業、飲食業の担い手探し、ガイドの育成
- ・ 人的不足への対策としての労働者雇用に対する補助制度【独自財源】

オホーツク

- ・ 道の駅駐車場が北海道管理の自然公園区分になっているが、繁忙期は非常に混雑しているため、駐車場拡幅または区画整備を検討
- ・ インバウンド需要に対応した外国語表記等の環境整備【独自財源】
- ・ 道の駅の再整備、デジタルサイネージの設置
- ・ 食文化を活かしたコンテンツの充実【独自財源】
- ・ 中核市を宿泊の拠点とした広域エリアの観光周遊の促進
- ・ 域内交通の充実化（周遊バス運行、ライドシェア導入など）【独自財源】
- ・ 夜の街観光の情報発信強化
- ・ デジタルマーケティングと観光プロモーションの強化

十勝

- ・ ホームページ等の多言語化対応【独自財源】
- ・ 観光情報の発信（デジタルイラストマップ）【独自財源】
- ・ 情報発信・プロモーション強化
- ・ 四季折々に地域資源を活かしたイベントの開催等（既存イベントの拡充も含む。）の取組【独自財源】
- ・ 冬期間に魅力的なイベントを開催【独自財源】
- ・ 観光客が町内でキャッシュレス決済できる環境の整備
- ・ 観光施設等でのデジタルサイネージ、多言語対応の充実を図る取組【独自財源】
- ・ 観光関連業界における、多言語への対応や知識向上研修会

釧根

- ・ 移動利便性の向上（実態調査・データ分析・キャッシュレス化など）【独自財源】
- ・ アウトドアガイド育成に向けた支援【独自財源】
- ・ 老朽化した観光施設等の改修・修繕
- ・ 主要観光地の再生（廃ホテルの解体・集客施設の整備・飲食店街の整備）
- ・ 観光情報を継続して発信することで国内外からの観光客誘客を図る【独自財源】
- ・ 関係自治体と連携し長期滞在を促すイベントの実施【独自財源】
- ・ 観光としてのトレイルルートの整備【独自財源】
- ・ 野鳥観光の推進強化【独自財源】

3 道の支援があれば活用したい取組や、道宿泊税を活用した施策として期待するものなどの主なもの（自由記載）

<マーケティングの強化>

- ・ 旅行客の動向やマーケティングについて、市独自で実施するには費用負担が大きいので、道の施策として実施いただけるとありがたい。
- ・ 振興局単位をさらに細分化した単位でのマーケティングや情報分析・発信に期待
- ・ ビッグデータを活用した来道観光客の動向・消費額等の分析システム
- ・ 道内旅行における観光客の行動分析と、その情報の共有をしていただきたいです
- ・ 観光の現状を知るための客観的なデータの計測が課題となっているため、戦略策定に必要なビッグデータを継続的に取得・分析するシステムの構築

- ・ 通信事業者等が提供している位置情報等を活用した人流データの全道規模データを道で取得していただき、各市町村に観光入込客数調査を実施せずとも道として「観光入込客総数／道外客数／道内客数／日帰客数／宿泊客数」の把握が可能となる施策
- ・ 新千歳空港からの誘客施策実施に向けた広域的なマーケティングの実施と分析結果の共有

<資源を活かした観光の推進>

- ・ 広域周遊観光の推進として、観光コンテンツの造成やブラッシュアップ、造成した観光コンテンツをつなぐモデルコース造成などを行う場合の地域への交付金などによる支援や道内全体の観光誘客につながる各地域での受入環境整備への支援などをお願いしたいです
- ・ 近隣市町村と連携した観光プランや周遊ルート作成のサポート
- ・ 質の高い体験型観光プログラムの開発

<地域の取組支援>

- ・ 観光資源の磨上げが必要不可欠。専門家等の目線から、既存の観光資源を有効活用できるように、文化的な要素等を組み入れた観光地づくりに協力いただきたい
- ・ 道内各空港への国際定期便就航に向けた取組の実施（定期化を見据えたチャーター便誘致に向けた取り組み、グラハン体制の確立）、あるいは取り組みを行う市町村への支援
- ・ 地域住民が主体的に観光に関与できる仕組みを構築し、地域で開催されるイベントへの支援の強化
- ・ 会議、スポーツ、文化イベントに対する補助
- ・ 閑散期における宿泊助成
- ・ 観光庁の補助金は補助率や補助上限額が良くても最低事業費が高いものが多々あり、小さな自治体の予算では活用できないことが多いです。道の「伴走支援型観光地域力強化推進事業」のような比較的小さな自治体や観光協会でも手挙げできる施策メニューが他にもあれば活用検討の幅がで助かります

<人材の確保・育成>

- ・ 宿泊業の人手不足、担い手不足に対応した施策に期待
- ・ 函館・道南エリアのATスルーガイドの育成
- ・ 観光事業を実施する人材育成のための支援事業や派遣事業

<受入機能の強化・高度化>

- ・ 旅行者の受入環境の整備（宿泊施設のバリアフリー化やリフォーム、冷暖房や洋式トイレの購入や更新など）や受入体制の整備への補助
- ・ 観光客の受入体制づくりに必要な設備・備品等の購入費補助（電動自転車、電動バイク、多言語対応タブレット、自動チェックイン機等）
- ・ 宿泊事業者から外国人観光客に対する対応について不安の声が上がっていることから、コールセンターやチャット等、相談窓口の開設について検討いただきたいです

- ・ キャッシュレス対策、タッチパネル方式導入、多言語化への対応
- ・ 宿泊業、飲食業等、観光関連事業者のDX化を促進するような取組を期待したい
- ・ 「施設・設備などの改修や更新」に充てることのできる施策を希望します。地方小規模自治体は、道宿泊税を活用した施策で恩恵が受けにくい可能性が高いと考えております。その様な中、観光先進地で活用が見込まれるソフト事業的な施策はさらに恩恵を受けにくいです
- ・ 国定公園内にある設備、インフラの整備・計画的更新（例：能取岬公衆トイレ、卯原内サンゴ草群落地の木道、公衆トイレ）
- ・ インバウンドに対し、農用地の立ち入り禁止や低速走行の農作業機械の往来についての周知を北海道の各玄関口で強化し、北海道旅行のルールとして定着が図られることを期待します

<移動利便性の向上>

- ・ 市町村では対応が困難な全道域に跨る施策に重点を置いて実施していただきたい。特に、北海道の玄関口である新千歳空港の受入環境の整備、航空便誘致のほか、エスコフィールド北海道の混雑も踏まえ新千歳空港-札幌間の輸送量増強など空港からのアクセスや利便性向上など、北海道にしかできない取組に力を入れてほしい
- ・ 地域公共交通についても地域のみで維持していくのが厳しい状況なので支援がいただければ観光客の利便性を向上させられるのでは考えています
- ・ 交通手段が自動車又はバスのみとなるが、近年バスの便数やエリアの減少などの課題もあるが、町独自として取り組むのは難しいと思っている。そのため今後は広域連携での取り組みも視野に入れて考えていきたい
- ・ 広域交通の安定的供給のためのバス・タクシードライバー確保施策、JR函館本線へのVISAタッチやICカードの導入、市街地から観光地方面における交通混雑緩和については、基礎自治体レベルではなく広域での取組となるため、北海道宿泊税を活用した施策を非常に期待しています
- ・ 道北エリア内や、道北・道東間のようなエリアをまたがるような周遊型観光の促進のため、二次交通の整備や長い移動距離をカバーできるコンテンツの整備やそれに対する支援に期待します
- ・ JR路線の存続に向けた路線の活性化（観光利用の促進）の実施
- ・ 多言語に対応した観光案内の整備や公共交通機関の利便性向上

<危機対応力の強化>

- ・ 災害時の旅行客の安全確保対策
- ・ 災害発生時における支援物資等の整備補助

<スポーツ大会・合宿など>

- ・ スポーツ合宿や大会に対する助成
- ・ 合宿者や学生に向けての宿泊費の助成など

